

NGO 外務省定期協議会 第4回援助効果意見交換会 議題提案資料

1) 討議したい事項（テーマ）：

- (1) MDGs が要請する援助とは（パリ宣言などとの関連で）
- (2) 我が国援助が MDGs 分野で効果を向上させるには

2) テーマに関わる論点と主張：

- (1) 特に教育や保健などの社会サービスに関する MDGs の達成は、その目標の規模、また貧困削減という大目標が求められるところの「衡平性」に鑑みて、個別プロジェクトの成果を超えた、途上国政府による公共サービスの提供・規制能力の向上を必要条件とする。しかし途上国、特に LICs/LDCs の政府は、当面その多くを援助に頼らざるを得ない状況にあるため、MDGs 達成のためにはドナーが相互に調和化しつつ、社会サービスに関する途上国の国家政策策定・実施を「黒子」として支えることが必要。パリ・アクラでの合意内容は、基本的にこの要請に沿ったものであり、ODA を通じた『人間の安全保障の実現』と『MDGs の達成』を重視する我が国も、これへのコンプライアンスの向上を最優先すべきである。
- (2) 一方、市民社会がこの間の援助効果プロセスで一貫して批判してきた、「民主的オーナーシップ」の欠如は、MDGs 達成の観点からも重要である。援助効果プロセスではこの間、途上国側のドナーに対する主体性が強調されてきたが、最終的にはこれが当事者へのアカウンタビリティにつながらなければ、「開発効果」にはつながらない。当事者のニーズを最もよく理解する社会運動や NGO などが政府の政策や予算を監視し、不足や約束の不履行があればそれを指摘し、よりきめ細やかな政策策定に貢献し、さらにその実施に国・社会の総力で取りかかれるようにすることが求められている。この中で、ドナーには、当該国の市民社会への支援を、対政府支援と並行して強化することが求められる。
- (3) 他方、これまでプロジェクト・ベースの援助を重視してきた我が国特有の課題としては、以上のようなマクロな社会政策への援助に加えて、これまでの蓄積をいかに量的、質的に向上させることができるかといった議論も、先般の「ODA のあり方に関する検討」の動きなどと絡めて行う必要がある。会合ではこの点についてもいくつかの提起、質問を行いたい（特に、パイロット国、プログラム化、国別援助計画、貧困削減戦略支援無償などに関連して）。
- (4) 最後に、MDGs の達成は、援助手法の工夫だけで達成できるものではなく、途上国・ドナー国双方の責任として、当該分野への投資の大幅な拡大を求めている。特に震災を通じて社会インフラの欠乏を自ら経験した我が国には、今後 MDGs 分野への援助増額が改めて求められる。このことは、2015 年以降の開発アジェンダ設定に寄与しようとする我が国の指導力の増強にも貢献するものと考えられる。

3) 所属するネットワーク NGO、およびネットワーク NGO との調整：

「動く→動かす」、教育協力 NGO ネットワーク（JNNE）、GII/IDI 懇談会

3) 関連資料の有無：

当日、プレゼン資料を用意する予定。

議題提案者について：

所属 NGO の団体名： 「動く→動かす」／（特活）オックスファム・ジャパン

お名前： 山田太雲（やまだ たくも）

お役職名： 政策チームリーダー／アドボカシー・マネージャー

ご連絡先： TEL: 03-3834-1556 FAX: 03-3834-1025 takumo@oxfam.jp

以上